

財務戦略

財務面での2022年度の動き

中期経営計画「整えるステージ」3年間のうち2年目である2022年度は、空間価値創造企業を目指し、国内外の事業基盤の整備・強化において大きな進捗が見られました。受注工事高をはじめ完成工事高および各段階利益においても、前年度を上回る数値を達成いたしました。また、繰越工事高についても前期を上回っており、2023年度の目標である売上高2,000億円に向けた大きな足掛かりを築くことができました。利益面については中期経営計画における2023年度の営業利益目標を100億円としていましたが、資機材の価格高騰に加え、働き方改革による経費の増加により、営業利益は85億円となる見通しです。

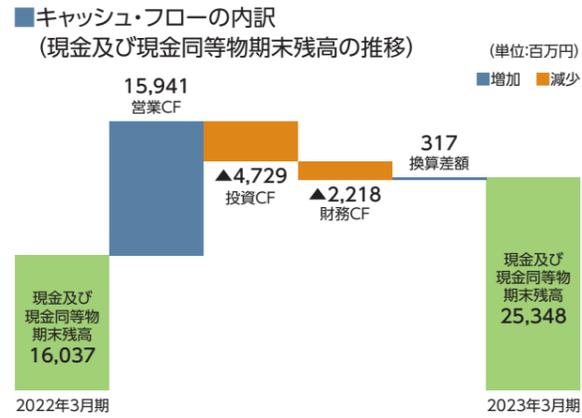
当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備工事業における材料費・外注費等の工事費のほか、一般管理費等の営業費用です。また、投資を目的とする資金需要としては、業容拡大や新規事業創出のためのM&Aによる株式取得にかかる費用、事業所用建物やソフトウェアの更新などの設備投資にかかる費用です。

2022年度の現金および現金同等物は、前期に計上した売上債権の回収が順調に進んだことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが前期比276億5千9百万円の増加となる159億4千1百万円のプラス、そこからM&Aによる株式取得を含む投資活動によるキャッシュ・フロー▲47億2千9百万円および配当金の支払を主とする財務活動によるキャッシュ・フロー▲22億1千8百万円を差し引き、現金および現金同等物は93億1千万円の増加となり、期末残高は253億4千8百万円となりました。

財務面での課題

2023年度の連結業績予想において、ROEは7.7%と想定しています。現状の株主資本コストを約5.0%と推定しており、これを上回るROEとなっていることから、株主が期待するリターンを上回る収益を上げる計画としています。

今後も安定的かつ継続的に株主資本コストを上回る収益を上げていくためには、財務健全性を維持しつつも、トップラインをさらに拡大し、収益力を高めていく必要が



■連結経営指標等(キャッシュ・フロー)の概要 (単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
営業活動によるCF	▲11,718	15,941	27,659	—
投資活動によるCF	▲873	▲4,729	▲3,855	—
財務活動によるCF	▲3,214	▲2,218	995	—
現金及び現金同等物の期首残高	31,747	16,037	▲15,710	▲49.5%
現金及び現金同等物の増減額	▲15,710	9,310	25,020	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,037	25,348	9,310	58.1%

当社グループは、事業運営に必要な資金を安定的に確保することを財務戦略の基本方針としています。運転資金および設備投資資金につきましては、基本的には自己資金によってまかなっていますが、より安定的な運転資金を確保するために、借入枠100億円のコミットメントライン契約を2021年12月末より締結しており、手元流動性は十分に確保しています。負債については、支払手形・工事未払金などが大部分を占めており、借入金は比較的少なく、自己資本比率は2022年度末時点で55.4%と高水準を保っています。

あると考えていますが、トップラインの拡大のためには、M&Aや研究開発投資、人材投資等といった成長投資のための資金需要が発生すると想定しています。この資金需要に対しては、自己資金によりまかなうことを基本としながらも、投資規模の大きさに応じて金融機関からの借入等の資金調達を検討するとともに、政策保有株式の縮減によって創出されたキャッシュも活用していきます。

当社の財務戦略の基本方針

- (1) 財務健全性を維持しつつ、トップラインを拡大し、資本コストを上回る収益を獲得する。
 - (2) リスクとリターンのバランスを適切に分析し、成長分野に投資していく。
 - (3) 配当金を主とした株主還元を積極的に行い、株価指標を向上させる。
 - (4) IR活動を充実させる。
- 上記基本方針に基づき、右記のとおり各項目について取り組みを強化してまいります。

基本方針	項目	
(1)	資本効率	・ROE8%以上 ・政策保有株式(みなし保有含む)を縮減し、連結純資産比率20%以下とする
	財務健全性	・自己資本比率50%程度 (前期実績55%)
(2)	成長投資	・200億円 (中期経営計画「整えるステージ」2021年～2023年に基づく投資計画)
(3)	株主還元	・配当性向35%以上 (安定的かつ効果的な配当政策を引き続き検討する)
(4)	IR活動	・当社への投資を促す積極的な情報発信

株主還元に関する方針

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めております。株主へのさらなる利益還元を進めるため、2023年度より配当性向35%(従来は30%)以上を新た

な配当方針といたしました。今後も引き続き、自己株式の取得も含め、成長投資と自己資本とのバランスを考慮しつつ、さらなる株主還元の強化および資本効率の向上について検討してまいります。

政策保有株式縮減

当社では、原則としてすべての政策保有株式を縮減対象とした上で、以下の項目を基準として定め、保有意義を検証しています。

- ① 良好な取引関係の維持と強化が長期的・安定的な企業価値向上につながること
- ② ①に該当しない場合、関連する取引利益、配当金等を含めた株式保有による収益が銘柄ごとの資本コストを上回っていること

また、当社では2022年9月の取締役会において、政策保有株式を2027年3月期には連結純資産の20%未満に縮減することを決定いたしました。縮減目標達成のためには、当社が株式を保有する各企業様からの縮減に対する

今後の成長投資について

2023年度は「整えるステージ」最終年度として、中期経営計画の基本方針・事業戦略に基づき、基幹事業の拡大、海外事業の強化、新規事業の開拓などといった、次の「磨くステージ」に備えるために、成長投資を引き続き行ってまいります。

当社の持続的な成長による企業価値および株主価値の向上を目指して、財務基盤の強化および高収益性の実現の両立を図っていく必要があると考えています。

■上場株式の推移



理解を得る必要がありますが、丁寧な対話によりご理解を賜り、早い段階で目標を達成したいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーの皆さまとの対話を通じて信頼関係を築いてまいります。

今後も総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいりますので、引き続き当社グループに対するご支援のほどよろしくお願いいたします。